

1. <施策の概要>

基本理念	未来をひらく文化と環境のまちづくり	統括課	教育部 学校教育課
基本方針	学校教育		
施策名	教育環境	関連課	精北小学校、川西小学校 山田荘小学校、東光小学校 精華台小学校、精華中学校 精華南中学校、精華西中学校
方針・目標等	◆子どもたちが安全で安心できる学校生活 ◆快適で安心して学べる教育環境の整備 ◆食育の推進 ◆子どもたちの安全確保 ◆安心できる良好な教育環境		
実施内容	◆小中学校施設耐震化の早期完了 ◆空調設備の完備 ◆バリアフリー化 ◆中学校への給食導入		

2. <指標の設定>

	重点	指標名	単位	他団体比較 団体名／実績／年度		算式・引用等	
①	○	学校耐震化率	%	府内平均 91.5 23		耐震改修状況調査(京都府)	
②	○	普通教室空調設備設置率	%	府内平均 23.8 23		空調設備の設置状況調査(京都府)	
③		学校施設バリアフリー化率	%	府内平均 11.4 22		設置済み校数/全学校数	
④		給食室ドライシステム普及率	%	府内平均※京都市除く 29.6 22		ドライシステム化済み施設数/全施設数	
⑤							
		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(試算)	H26(試算)
①	目標	92.5	92.5	92.5	92.5	92.5	92.5
	実績	92.5	92.5	92.5	92.5		
②	目標	7.1	6.9	6.9	17.7	17.7	17.7
	実績	7.1	6.9	6.9	17.7		
③	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
	実績	75.0	75.0	75.0	75.0		
④	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	実績	60.0	60.0	60.0	60.0		
⑤	目標						
	実績						

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・学校施設の耐震化対策では、児童・生徒の安全を確保し、安心できる良好な教育環境とするため、これまで順次進めてきているところである。東日本大震災を受け、国が耐震化の完了目標と示した平成27年度までに、精華中学校の校舎3棟及び山田荘小学校屋内運動場の耐震化、精華南中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化を完了させることが喫緊の課題である。国の補正予算なども活用し、それぞれの事業推進を前倒しして行っている。・学校施設のバリアフリー化や普通教室への空調設備の設置、さらには給食室のドライシステム化などについても、財政状況を勘案する中で、未実施施設の改善を図り、より安全で良好な教育環境の整備に努める必要がある。さらに、中学校給食の実施に向けた取り組みも継続していく。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・耐震性の確保されていない学校施設については、できるだけ早い時期に耐震化を完了させることが喫緊の課題であることから、厳しい財政状況にある一方、一日も早く耐震化を完了させ、児童・生徒が安全で安心して学校生活をおくれる環境整備を図る必要がある。・学校施設は、災害発生時の広域避難場所として重要な役割を果たすため、日常の安全点検を徹底するほか、ユニバーサルデザインや防災機能を備えた、地域住民が安心して利用できる施設となることも要請されている。・昨今の夏場における暑さ対策として、小中学校の普通教室への空調設備の設置による教育環境の改善が望まれている。・中学校給食の実施についても、大きな教育課題の一つであり、今後それぞれの財源見通しをたて、実施時期等の道筋を示す必要がある。

4-1. ＜施策を構成する事業＞

重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 ＜単位：千円＞					
		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(予算)	H26(試算)
1	学校教育課	108,252	112,553	112,152	106,929	111,606	111,606
	給食管理運営事業(小学校5校分含む)	26,984	29,043	32,617	33,329	38,006	38,006
	一般事業 229	26,984	29,043	32,617	33,329	38,006	38,006
2	学校教育課	0	3,872	4,449	8,702	16,422	1,002,332
	精華中学校校舎改築等事業	0	2,415	1,365	6,370	14,090	1,000,000
	投資的事業 237	0	2,415	0	0	0	0
3	学校教育課	-	-	-	16,478	-	-
	小学校空調設備整備事業(繰越明許)	-	-	-	15,666	-	-
	投資的事業 231	-	-	-	15,666	-	-
4	学校教育課	-	-	-	10,220	-	-
	中学校空調設備整備事業(繰越明許)	-	-	-	9,408	-	-
	投資的事業 237	-	-	-	0	-	-
5	学校教育課	101,845	120,392	107,620	116,316	123,355	123,355
	小学校管理運営事業(小学校5校分含む)	99,535	114,018	101,860	108,625	115,664	115,664
	一般事業 221	99,535	114,018	101,860	104,767	115,664	115,664
6	学校教育課	601,812	136,423	136,794	136,535	136,316	136,093
	都市機構等立替施行償還事業(小学校分)	600,767	135,924	135,710	135,487	135,268	135,045
	一般事業 229	423,148	35,924	105,710	135,487	135,268	135,045
7	学校教育課	55,957	59,789	71,193	68,595	72,039	72,039
	中学校管理運営事業(中学校3校分含む)	54,346	53,894	67,405	64,241	67,685	67,685
	一般事業 231	54,346	53,894	57,661	61,469	67,685	67,685
8	学校教育課	309,279	308,896	310,264	309,226	309,266	309,310
	都市機構等立替施行償還事業(中学校分)	308,234	308,267	308,301	308,336	308,376	308,420
	一般事業 235	0	83,267	308,301	108,336	308,376	308,420
9	学校教育課	-	-	-	12,593	-	-
	小学校暑さ対策事業(繰越明許)	-	-	-	11,781	-	-
	投資的事業 231	-	-	-	0	-	-
10	学校教育課	-	-	-	7,070	-	-
	中学校暑さ対策事業(繰越明許)	-	-	-	6,258	-	-
	投資的事業 237	-	-	-	0	-	-

4-2. ＜施策を構成する事業の成果と課題＞

・昨今の夏場の暑さに対応するため、各小中学校の特別支援教室へは空調設備を設置し、普通教室へは緊急措置としてドライミスト装置を設置し運用を開始した。このことにより児童生徒の健康管理と教育環境の改善を図ることができた。

・精華中学校校舎の耐震化に係る改築にあたり、学校関係者等で構成する「精華中学校校舎改築等検討委員会」を設置し、さまざまな意見をもとに基本設計を策定することができた。

・その他、学校施設、設備の老朽化に伴う修繕や、学校図書をはじめ各種管理備品等の充実に努めた。

5. ＜施策の今後の方向性＞

・最優先課題として、学校施設の耐震化率100%を早期に目指し、児童・生徒が、安全で安心して快適に学校生活を過ごすことができる良好な教育環境を確保する。

・次の課題として、普通教室への空調設備の設置や町が決定した基本的事項に沿った中学校給食の実施に向けた取り組み、さらには、施設のバリアフリー化や給食室のドライシステム化についても、できるだけ早い時期に実現できるよう、優先順位の見極めと財源確保の見通しをたてながら順次実施していく。

・学校施設は災害発生時の広域避難場所となることから、今後、施設の大規模改修などを実施する際には、防災機能の強化と誰もが利用しやすいといった観点も踏まえ充実したものとなるよう努める。